

アベノミクスと供給制約：中部圏経済の実態[†] 要旨

島澤 諭[‡] 難波 了一[§]

アベノミクス以降、雇用環境の改善と人口減少・少子高齢化が同時に進行するなか、人手不足に伴う供給制約が地域経済に与える影響に注目が集まっている。本稿では、全国および中部圏の人手不足の背景を分析し、中部圏経済における供給制約の実態を明らかにした。

全国、北陸3県、東海3県の人手不足の背景に関して、雇用形態別有効求人倍率の相違、少子高齢化の影響、潜在的な労働力の減少、ミスマッチの存在、という4つの論点について検討を行った結果、アベノミクス以降の全国および中部圏においては、人手不足はいわゆる正規雇用でも見られること、労働供給不足のみを背景とするものではないことが確認できた。したがって、今般の人手不足は景気回復に伴うものであることが示唆されるが、一方で、雇用改善の流れはアベノミクスと同じタイミングで始まっているわけではない点には留意が必要である。また、労働力人口および非労働力人口のうち潜在的な労働者は減少していること、企業と労働者の間で指向する職業のミスマッチが存在していることも確認できた。潜在的な労働者が減少している現状においては、多様な人材が働きやすい環境を整備することで、就労を促す必要がますます強くなっている。職業間のミスマッチを解消していくためには、求職者の職業間移動性を高める職業訓練などの施策を講じ、企業のニーズに合致した人材育成を行うことが必要となる。

目次

- 1 はじめに
- 2 全国・北陸3県・東海3県の人手不足の状況
 - 2.1 雇用人員判断 D.I.
 - 2.2 有効求人倍率
- 3 人手不足の背景
 - 3.1 雇用形態別有効求人倍率の相違
 - 3.2 少子化、高齢化の影響
 - 3.3 潜在的な労働者の減少
 - 3.4 ミスマッチの存在
- 4 おわりに

[†] 本研究は2017年6月20日に公益財団法人中部圏社会経済研究所から公表した「中部社研 経済レポート No.10 人手不足と賃金上昇の関係について～北陸・東海で賃金上昇局面入りの確率が高まる～」に基づく。なお、本研究の内容はすべて筆者達の個人的な見解であり、筆者達の属する組織の見解を示すものではない。

[‡] 公益財団法人中部圏社会経済研究所研究部長

[§] 公益財団法人中部圏社会経済研究所研究部主任研究員